

カジノでなく、

医療・福祉・教育の 充実で成長を!

コロナ禍で世界のあり様、働き方・暮らし方が変わり、医療・福祉・教育の充実の必要性が再認識されています。ポストコロナの改革テーマはこれです。



HOP!

1,300億円のコスト不要で、 住民サービスは存続!

大阪市が存続すれば、市民プールや老人福祉センター、子育てプラザなどの市民利用施設が守れます。さらに、コスト1,300億円(15年間)の負担がなくなり、特色ある住民サービスが守れます。

例えば

- 18歳までの子ども医療費助成
- 敬老パス ● 塾代助成
- 学校給食無償化



STEP!

どこよりも大きい財源で、 暮らし・福祉を充実!

政令市・大阪市には大きな権限、財源があります。90年代のバブル期に失敗した巨大開発のツケ払いはほぼ終わり、いよいよ市民のために使えます。

例えば

- 医療費助成窓口負担ゼロ
子ども(19億円)、ひとり親家庭(4億円)、重度障がい者(13億円)
- 30人学級(102億円)
- 市立大学の授業料の半額免除(16億円)、介護保険料の17%引き下げ(85億円)、保育士(勤続7年以上)の給与月4万円引き上げ(10億円)



JUMP!

社会保障、中小企業への 財政投入で経済成長!

公的資金の投入は、カジノや「夢洲開発」ではなく、医療や社会福祉、中小企業支援の方が雇用誘発効果は、はるかに大きくなります。これこそムダを生まず、経済を回復・成長させる道です。

維新「大阪の成長」を語れない!? コロナ禍でカジノは斜陽産業に

世界最大のカジノ企業・ラスベガスサンズが早々と日本から撤退を表明。大阪進出をねらうMGMリゾートも経営危機で従業員1万8千人の解雇を発表しました。

カジノは「3密」の典型、今後の収益回復は見込めず、すでに業界はオンラインカジノへシフトし、夢洲への1兆円投資は不可能です。維新のカジノ誘致を「大阪の成長」の要とする「ビジョン」の破たんは明らかです。

カジノで経済は潤わない!

韓国の政府機関はギャンブル依存症や治安対策費用での経済損失が効果の4.7倍もあると公表しています。

カジノは都構想の試金石だ。

(橋下元市長・2013年12月)

だめだこりゃ...

